

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月16日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	28,992,510	28,834,478	105,800,816
経常利益 (千円)	1,293,492	1,599,536	4,020,874
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	899,696	1,186,472	2,651,790
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	607,294	1,364,584	2,026,324
純資産額 (千円)	38,917,562	40,387,077	39,931,833
総資産額 (千円)	75,006,736	78,155,899	75,626,005
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	53.08	70.13	156.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	50.6	51.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	増減率
売上高	28,992	28,834	0.5%
営業利益	1,281	1,538	20.0%
経常利益	1,293	1,599	23.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	899	1,186	31.8%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害や暖冬、また、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や米中貿易摩擦に伴う通商問題など、先行き不透明な状況に推移いたしました。

食品業界においては、消費者の節約志向は依然として根強く、加えて、機能性をアピールした商品や個食化、時短・簡便化ニーズなど、多様化するニーズに即した商品が求められる中、企業間競争はますます厳しい状況下にあります。

このような状況にあって当社グループは、多様な用途に応じた食品原材料の提供に努めてまいりましたが、ここ2ヶ年で約90億円（日本国内）の設備投資を計画し、商事・卸売機能を擁した製菓原材料等に特化した生産機能の充実に努めてまいりました。

これらの結果、売上面については、業務用乳製品が堅調に推移し、菓子・リテール商品も伸長しましたが、主力事業である乾果実・ナッツ類が国内外での販売が低調に推移したことから当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比0.5%減の288億34百万円となりました。

利益面につきましては、国内の生産部門は人件費や製造コストの上昇もあり、生産子会社の収益は微増に留まりましたが、販売面においては物流経費等の増加抑制と、海外食材の輸入コストが改善したことから、営業利益は前年同期比20.0%増の15億38百万円となり、経常利益は23.6%増の15億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.8%増の11億86百万円となりました。

当第1四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)		当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	8,931	30.8%	8,947	31.0%	16	0.1%
製菓原材料類	4,418	15.2%	4,328	15.0%	89	2.0%
乾果実・缶詰類	10,765	37.1%	10,420	36.2%	345	3.2%
菓子・リテール商品類	4,802	16.6%	5,053	17.5%	250	5.2%
その他	73	0.3%	83	0.3%	9	13.3%
合計	28,992	100.0%	28,834	100.0%	158	0.5%

当期の所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高	24,407	3,099	2,630	30,137	1,303	28,834
セグメント利益又は損失( )	1,244	418	34	1,628	89	1,538

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 89百万円には、セグメント間消去9百万円、全社費用 98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国の売上高は、1,830百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失( )に与える影響はありません。

#### 日本

当地域の売上高は、業務用乳製品が堅調に推移し、CVSやドラッグストアでの菓子・リテール商品が伸長しましたが、暖冬の影響や消費増税による生産・消費動向に陰りも見られたことから、前年同期比0.3%減の244億7百万円となりました。

セグメント利益は、2018年産のナッツ類や乾燥フルーツ等の在庫が一巡し、輸入食材の採算が改善したことから前年同期比18.2%増の12億44百万円となりました。

#### 米国

当地域の売上高は、乾燥フルーツ等の輸出事業は総じて堅調に推移しましたが、主力のクルミ事業は2019年産の原料クルミの入荷およびその加工品の販売時期が昨年と比べて遅延傾向にあったことから減収となりました。この結果「会計方針の変更」に記載の「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)の適用による当地域の売上高は、前年同期比40.0%減の30億99百万円となりました。

セグメント利益は、クルミ事業における採算が改善したことに加え、農園事業における管理費用の低減等から前年同期比24.9%増の4億18百万円となりました。

#### 中国

当地域の売上高は、フルーツ加工やシード類の選別・加工事業が堅調に推移し、日本向けの輸出品も伸長するなど、生産子会社2社の売上高は前年を上回りました。販売子会社については、米中貿易摩擦の影響もあり、乾燥フルーツ等が販売減となりましたが当地域の売上高は、前年同期比6.3%増の26億30百万円となりました。

セグメント利益は、中国産原材料の価格上昇や輸入関税の上昇等から、総じて採算が悪化したことから34百万円のセグメント損失(前年同期は33百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億29百万円増加し、781億55百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が16億3百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が20億66百万円、「仕掛品」が7億66百万円、「原材料及び貯蔵品」が13億9百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ25億67百万円増加し、517億70百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億13百万円、無形固定資産が45百万円それぞれ増加したものの、投資その他の資産が1億97百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、263億85百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加し、377億68百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が2億84百万円、「賞与引当金」が4億45百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が16億92百万円、「短期借入金」が14億74百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が9億22百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ30億89百万円増加し、289億2百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が10億17百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ10億14百万円減少し、88億66百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加し、403億87百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が7億96百万円、「為替換算調整勘定」が2億24百万円、「自己株式」が5億19百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日から 2020年1月31日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,920,900	169,209	
単元未満株式	普通株式 28,400		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		169,209	

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	150,700		150,700	0.8
計		150,700		150,700	0.8

(注) 2020年1月14日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第1四半期会計期間において下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
  - (2) 取得した株式の総数 130,000株
  - (3) 取得価格の総額 519,350,000円
  - (4) 取得日 2020年1月15日
  - (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
- 上記の自己株式の取得の結果、2020年1月31日現在の自己株式数は、280,804株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.6%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,061,730	9,457,901
受取手形及び売掛金	19,029,446	21,096,328
商品及び製品	15,284,140	15,353,969
仕掛品	565,776	1,332,698
原材料及び貯蔵品	2,013,169	3,323,007
前渡金	416,098	411,643
その他	838,437	799,683
貸倒引当金	5,922	4,475
流動資産合計	49,202,878	51,770,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,677,443	8,670,531
機械装置及び運搬具（純額）	5,068,146	5,031,694
工具、器具及び備品（純額）	227,370	232,568
土地	3,552,329	3,556,648
リース資産（純額）	155,877	145,245
建設仮勘定	2,997,291	3,154,660
その他（純額）	199,666	200,379
有形固定資産合計	20,878,125	20,991,729
無形固定資産		
ソフトウェア	85,595	128,236
その他	124,974	128,188
無形固定資産合計	210,570	256,425
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681,763	3,630,533
保険掛金	88,566	59,777
繰延税金資産	210,762	160,064
長期前払金	1,123,351	1,059,453
その他	318,215	315,431
貸倒引当金	88,228	88,273
投資その他の資産合計	5,334,431	5,136,987
固定資産合計	26,423,126	26,385,142
資産合計	75,626,005	78,155,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,449,911	12,142,439
短期借入金	10,601,146	12,075,523
1年内返済予定の長期借入金	260,730	1,183,017
未払金	1,541,792	1,525,323
未払法人税等	670,328	385,958
賞与引当金	828,106	382,874
役員賞与引当金	13,551	15,325
その他	1,447,149	1,191,712
<b>流動負債合計</b>	<b>25,812,715</b>	<b>28,902,174</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,296,104	7,278,490
繰延税金負債	303,099	298,086
退職給付に係る負債	729,498	739,553
役員退職慰労引当金	326,644	79,210
その他	226,109	471,306
<b>固定負債合計</b>	<b>9,881,456</b>	<b>8,866,646</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,694,171</b>	<b>37,768,821</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,046,538	3,046,538
利益剰余金	31,375,068	32,171,713
自己株式	451,029	970,751
<b>株主資本合計</b>	<b>37,350,314</b>	<b>37,627,236</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,667,948	1,629,089
繰延ヘッジ損益	14,656	4,833
為替換算調整勘定	168,594	393,238
退職給付に係る調整累計額	32,256	30,424
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,818,942</b>	<b>1,996,737</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>762,576</b>	<b>763,103</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,931,833</b>	<b>40,387,077</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,626,005</b>	<b>78,155,899</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	28,992,510	28,834,478
売上原価	24,789,435	24,203,291
売上総利益	4,203,075	4,631,186
販売費及び一般管理費	2,921,699	3,092,526
営業利益	1,281,376	1,538,660
営業外収益		
受取利息	772	646
受取配当金	25,450	28,366
為替差益	1,847	26,351
持分法による投資利益	8,603	7,592
受取保険金	1,520	10,410
その他	32,151	31,864
営業外収益合計	70,344	105,231
営業外費用		
支払利息	46,610	41,808
その他	11,618	2,546
営業外費用合計	58,228	44,355
経常利益	1,293,492	1,599,536
特別利益		
固定資産売却益	4,480	-
特別利益合計	4,480	-
特別損失		
固定資産売却損	3,286	57
固定資産除却損	3,036	16,185
特別損失合計	6,323	16,243
税金等調整前四半期純利益	1,291,649	1,583,292
法人税、住民税及び事業税	235,924	335,213
法人税等調整額	155,885	62,916
法人税等合計	391,809	398,130
四半期純利益	899,839	1,185,162
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	143	1,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,696	1,186,472

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	899,839	1,185,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	37,231
繰延ヘッジ損益	85,060	9,822
為替換算調整勘定	208,984	224,644
退職給付に係る調整額	1,094	1,831
その他の包括利益合計	292,545	179,422
四半期包括利益	607,294	1,364,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,953	1,364,267
非支配株主に係る四半期包括利益	4,658	317

【注記事項】

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、セグメント情報を除き、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	515,684 千円	518,036 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,383,656	2,881,356	1,727,497	28,992,510		28,992,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103,643	2,287,316	745,541	3,136,501	3,136,501	
計	24,487,300	5,168,672	2,473,039	32,129,012	3,136,501	28,992,510
セグメント利益	1,052,384	334,749	33,735	1,420,870	139,493	1,281,376

(注)1.セグメント利益の調整額139,493千円には、セグメント間消去34,231千円、全社費用105,262千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,369,387	2,739,781	1,725,309	28,834,478		28,834,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,289	360,045	904,691	1,303,026	1,303,026	
計	24,407,677	3,099,826	2,630,000	30,137,505	1,303,026	28,834,478
セグメント利益又は損失( )	1,244,758	418,269	34,821	1,628,206	89,546	1,538,660

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額89,546千円には、セグメント間消去9,316千円、全社費用98,862千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.「(会計方針の変更)」に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方策によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、1,830,001千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失( )に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	53.08円	70.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	899,696	1,186,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	899,696	1,186,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,949	16,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島拓也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。